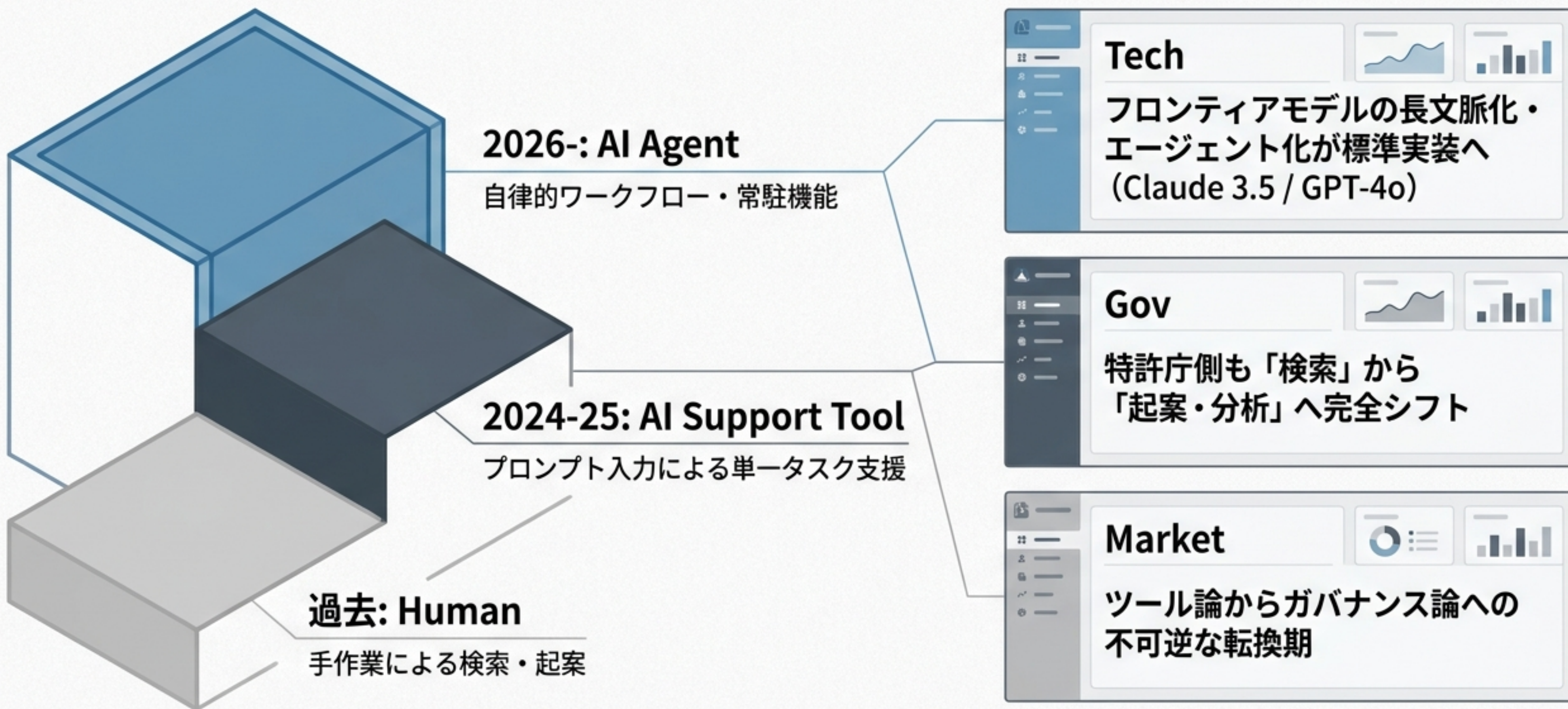


[DATE: 2026.09.22]
[STATUS: EXECUTIVE BRIEFING]

知財生成AI 2027：エージェント化と制度化の交差点

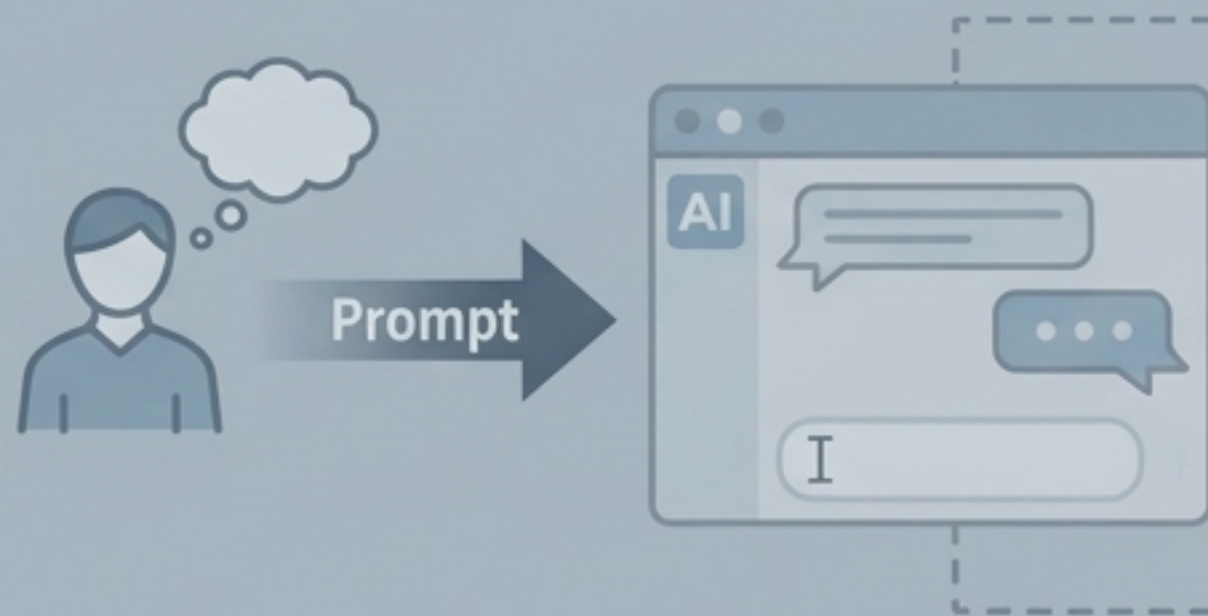
2026年秋の現在地から読み解く、知財戦略の次なるパラダイム

もはや「使えるか」を問うフェーズではない

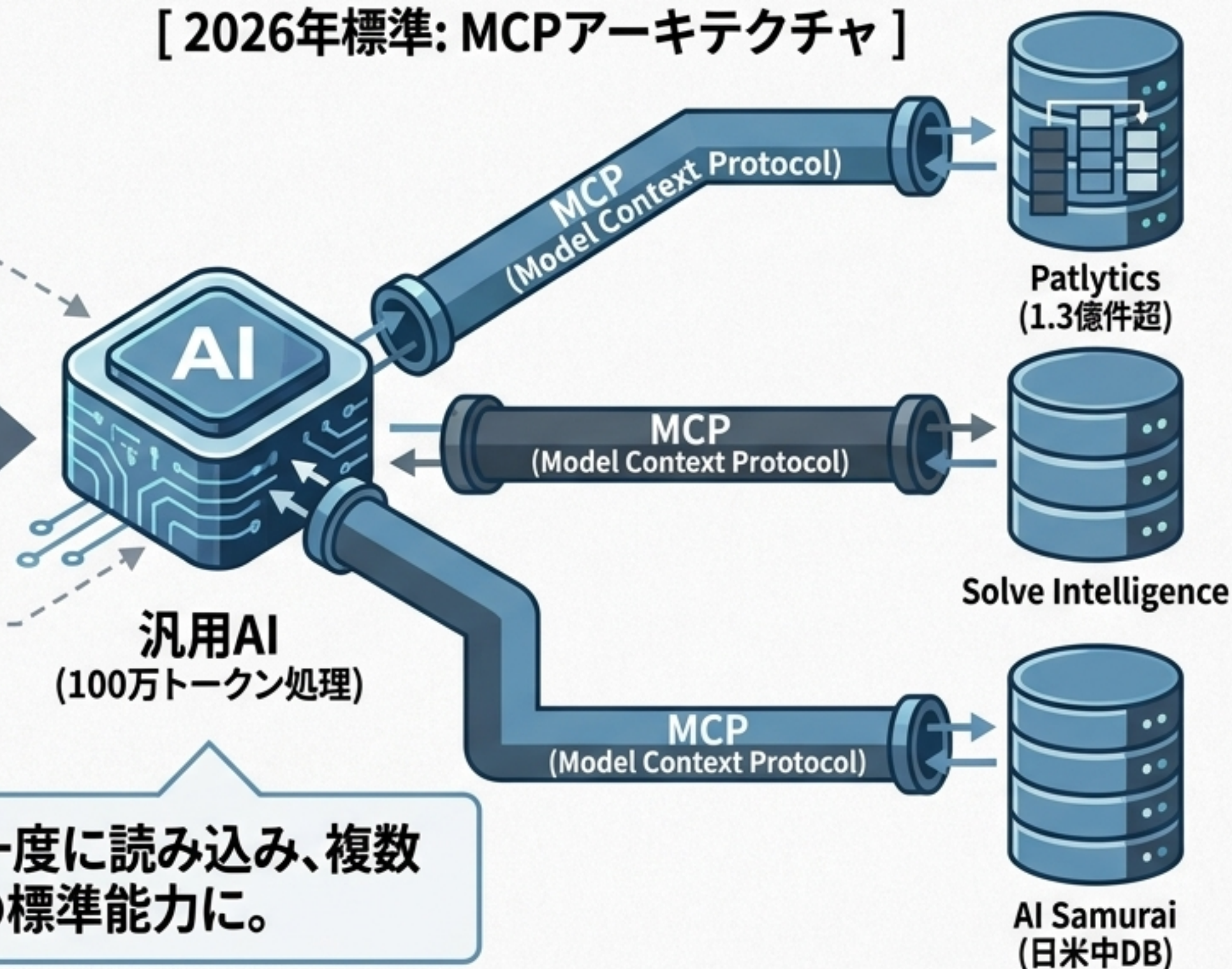


トレンド 1: 「プロンプト入力」から「MCPによるデータベース直結」へ

[旧来モデル: プロンプト入力]



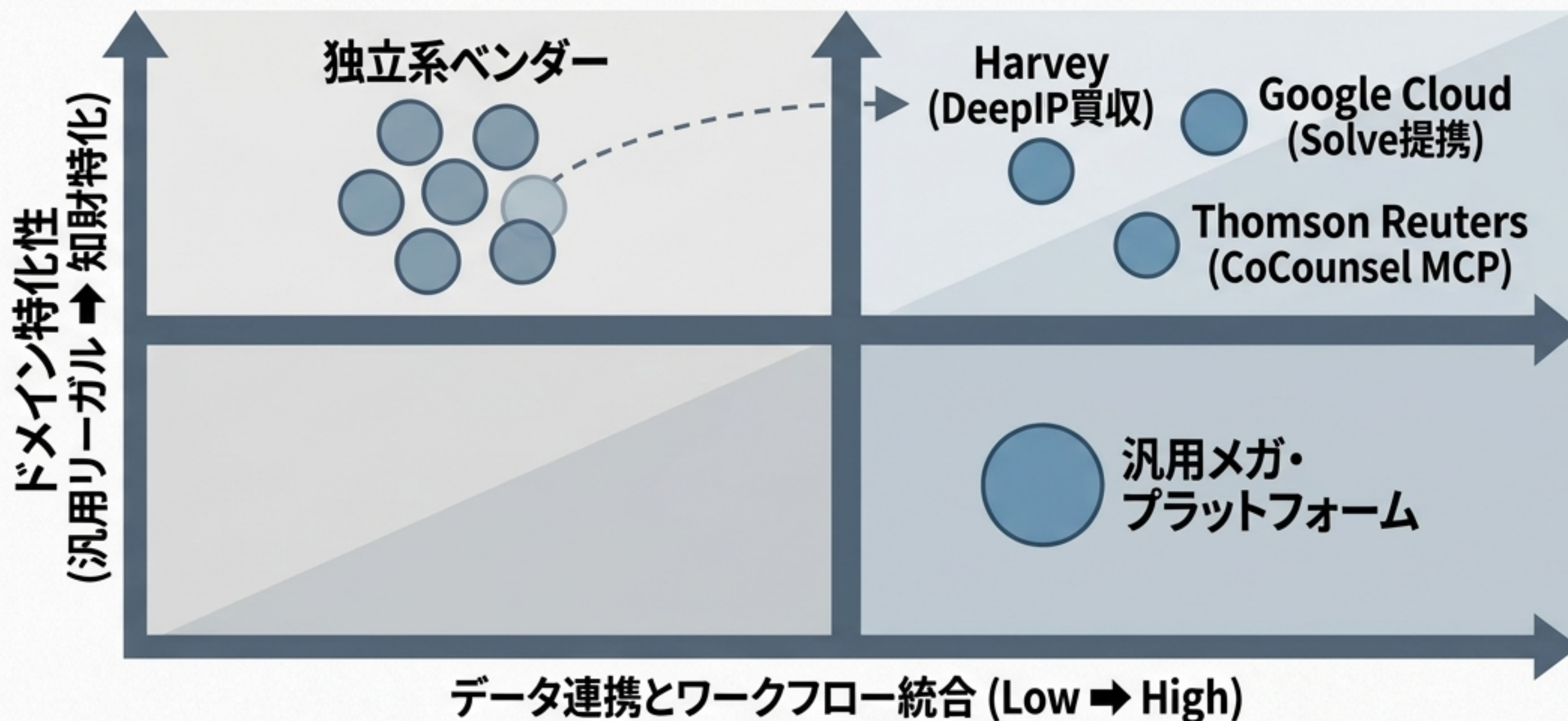
[2026年標準: MCPアーキテクチャ]



インパクト: 膨大な明細書・審査経過を「一度に読み込み、複数工程を自律進行」することが汎用モデルの標準能力に。

トレンド 2: 独立系ツールの淘汰とプラットフォームへの統合

2026年上半期の知財AIスタートアップ
スタートアップ共調達…の億ドル超



戦略的問い: 「モデルの賢さ」から「特許データの統合」へ。
自社の発明提案書や審査経過をどのプラットフォームに載せるかが最重要課題に。

トレンド 3: 各庁のAIシフト — 「検索」から「起案・判断」への不可逆な変化

JPO(日本):
生成AIの特許審査業務
適用を実証へ

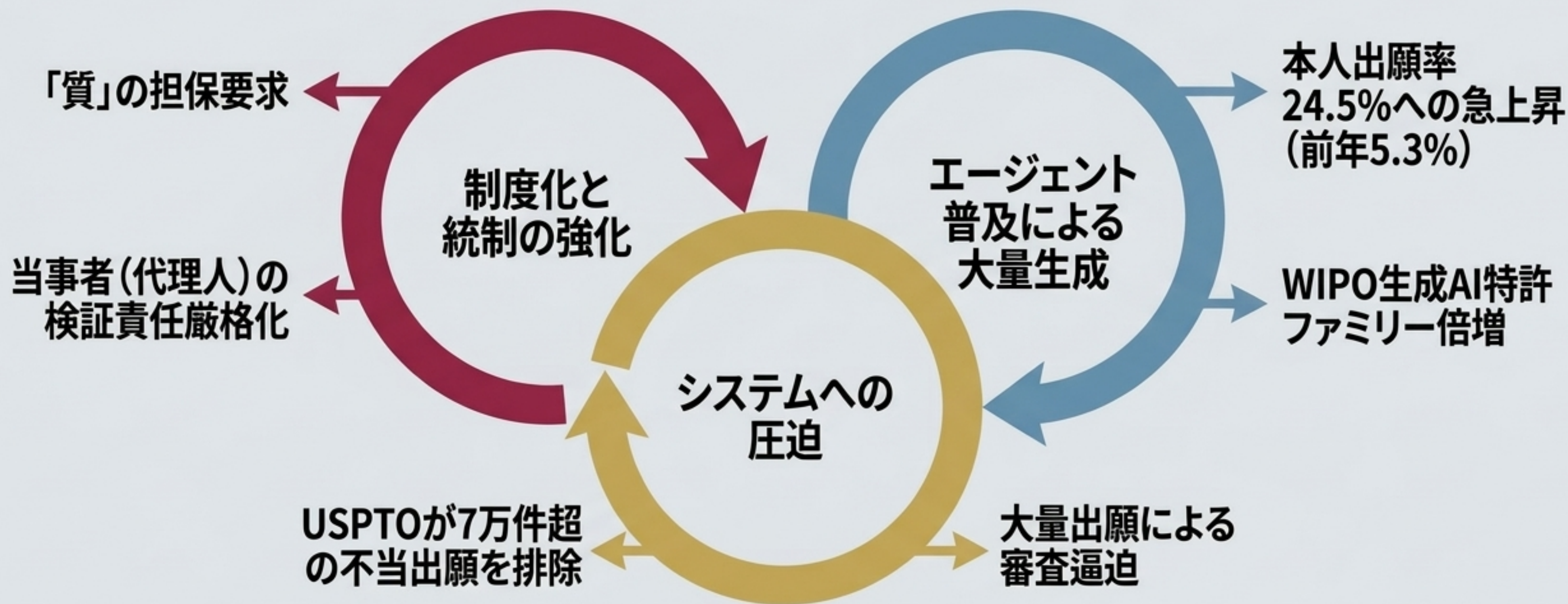
EPO(欧州):
通知書案作成支援ツールの開発と
AI利用のガイドライン明記

USPTO(米国):
クレーム解釈・§101分析の限
定パイロット展開。未審査件数
は約77.7万件へ歴史的減少

MOIP(韓国):
2027年予算(7,106億ウォン)に
AI特許エージェント整備を計上

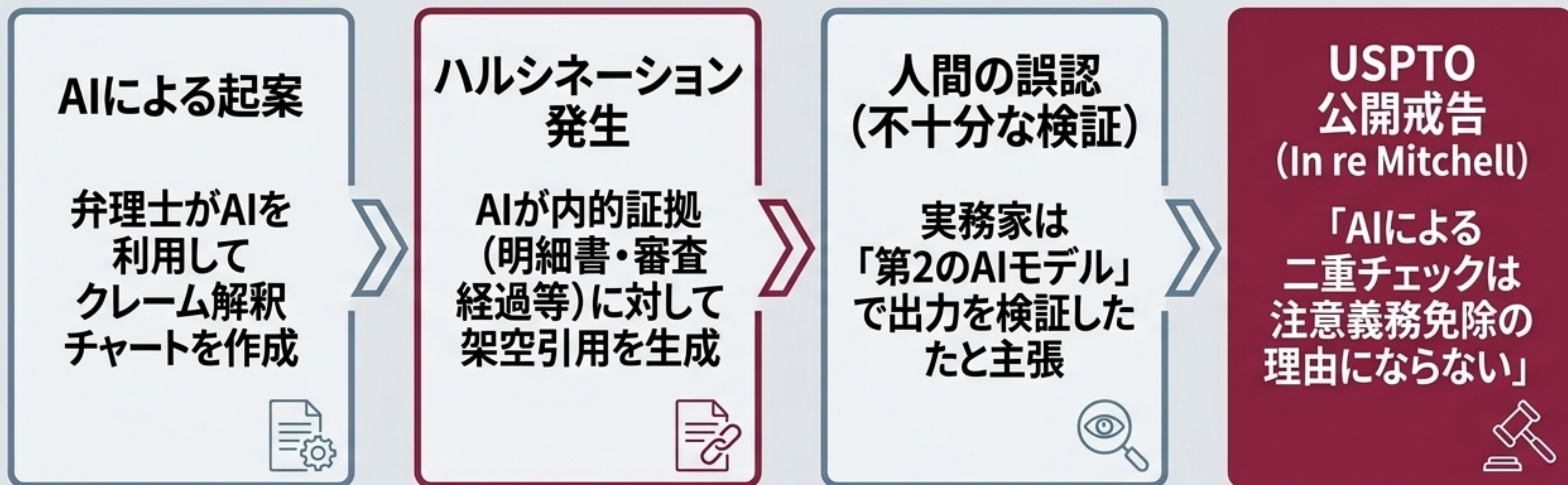
インサイト: 審査官と代理人が同種のAIで「読み・書き」を行う時代。
審査のボトルネックは検索の網羅性から「判断の質」へと移行する。

パラダイムシフトの衝撃:「知財インフレ」がもたらす量と質の緊張



2025年12月に発生したAI起草による大量出願が2027年半ばに公開される花筈時、手数料体系や代理人責任の議論が一気に具体化する。

摩擦の顕在化：USPTO初の「AI起因懲戒」が意味するもの



教訓：ハルシネーションの危険は外部判例だけでなく、自社の出願書類（内的証拠）にも及ぶ。人間による原典突合は省略できない。

トレンド 4: 制度と司法の現在地 — 決着した特許、係争中の著作権

発明者要件 (Inventorship)



- 日米英の最高裁判断により決着
- AIは「ツール」と位置づけ
- 人間の「着想 (Conception)」が必須要件

DABUS事件 (日本最高裁) /
Thaler v. Vidal (米国)



著作権 (Copyright)

- 無許諾学習と出力の侵害性が係争中
- 欧州では高リスクAI義務の適用が迫る

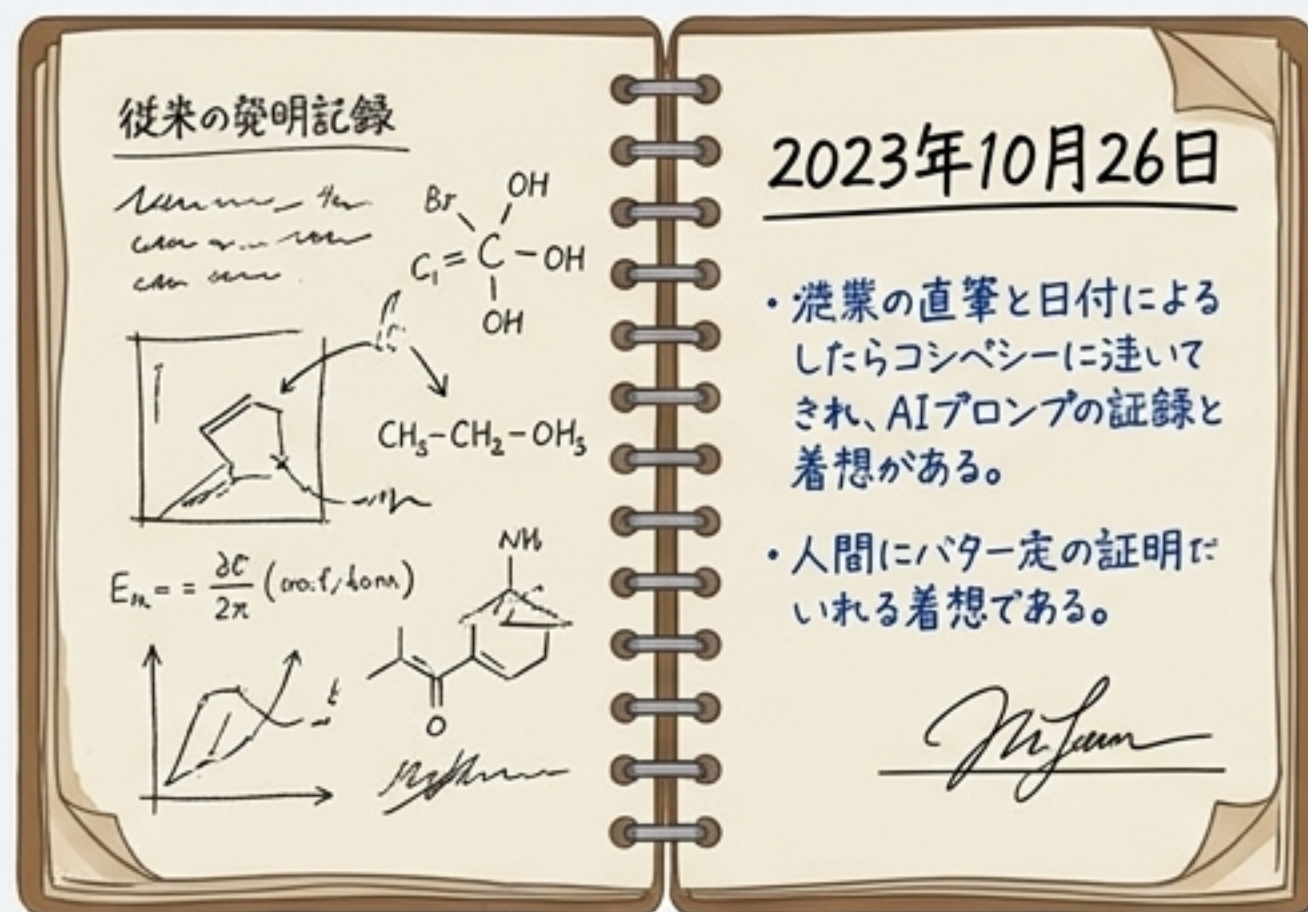
NYT v. OpenAI / Thomson Reuters v.
Ross / EU CJEU C-250/25

日本国内の動向: 2026年10月より「プリンシプル・コード」届出開始。
法的拘束力はないが、事実上のコンプライアンス基準として機能へ。

新たな論点：「誰が着想したか」の実務的証明

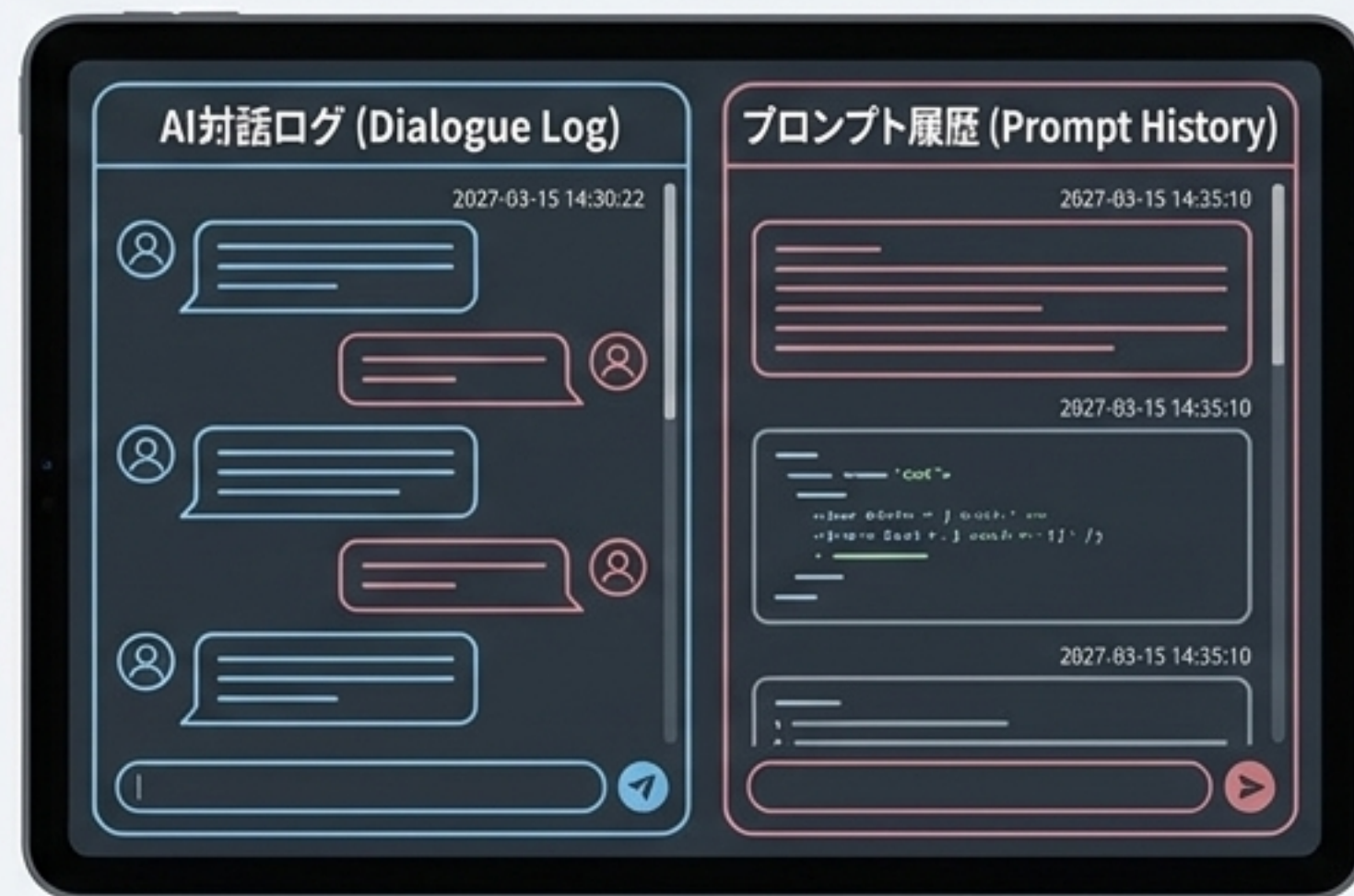
AI主導の発見 (AI co-scientist) が現実化する中での証跡管理

従来の発明記録



証明は容易：人間の直筆と日付による
着想の証明

現代の発明ノート（体制再設計）



デジタルフォレンジックが必要：プロンプト
入力とAIとの反復的対話自体を「創作的関
関与の証跡」として保存する体制が急務

企業の現在地：「野良AI」の排除から「エージェント常駐と知財ROIC」へ

戦略層
(人間のコアバリュー)

AIによる工数削減を経営言語に翻訳する

荏原製作所：「知財ROIC」による経営層との対話

業務層
(エージェント常駐)

AIによる調査・一次起案の自動化と蓄積

オムロン：調査・説明書作成工数
約65%削減

MIXI：1.8万行のプロンプト資産
による拒絶対応一括処理



野良AI
(Shadow AI)
のリスク

TR調査：3分の1超の従業員が組織非公認のAIツールを利用

知財部門の役割は「AIをどう使うか」から
「無形資産の統制と価値翻訳」へ再定義されている。

2027年の実務標準：AIガバナンスの3層構造

HITL (Human-in-the-loop: 介在)



Human



AI

人間が主導し、AIが支援する。最終判断は人間。

最終の明細書ドラフト確認 / 拒絶理由通知への対応方針決定

HOTL (Human-on-the-loop: 監督)



AIが主導し、人間が承認・修正を行う。

先行技術調査の一次スクーニング / 発明提案書の一次ドラフト作成

HOOTL (Human-out-of-the-loop: 非関与)



AI

AIによる完全自動化。

形式チェック / 公開データの定点モニタリング

重要データ: TR調査によれば、AI戦略・業務境界線が明文化された組織は、未整備の組織に比べ期待以上の成果を上げる割合が**3倍** (66% vs 22%) に達する。

2027年予測 I: テクノロジーと市場の地平 (Tech & Market)

[確度: 高] エージェントの常駐化

先進企業から中堅企業へ拡大。調査・一次起案はエージェントが担う体制が標準化する。

[確度: 高] 知財プラットフォームの覇権

独立系ツールは淘汰・統合へ。企業は「モデルの賢さ」ではなく「自社データを安全に置けるか（学習不使用・アクセス制御）」でMCP接続先を選定する。

[確度: 中] データ整備の格差

プラットフォームに接続するための「自社データの構造化」ができている企業とそうでない企業で、AI導入効果に決定的な差が生まれる。

2027年予測 II: 制度運用と人材要件の地平 (Rules & Roles)

[確度: 中～高] 人材要件のシフト

求められる能力が「プロンプト入力」から、AIの境界設定と説明責任を果たす「AI監督能力」へ。新人育成の空洞化が業界共通課題に。

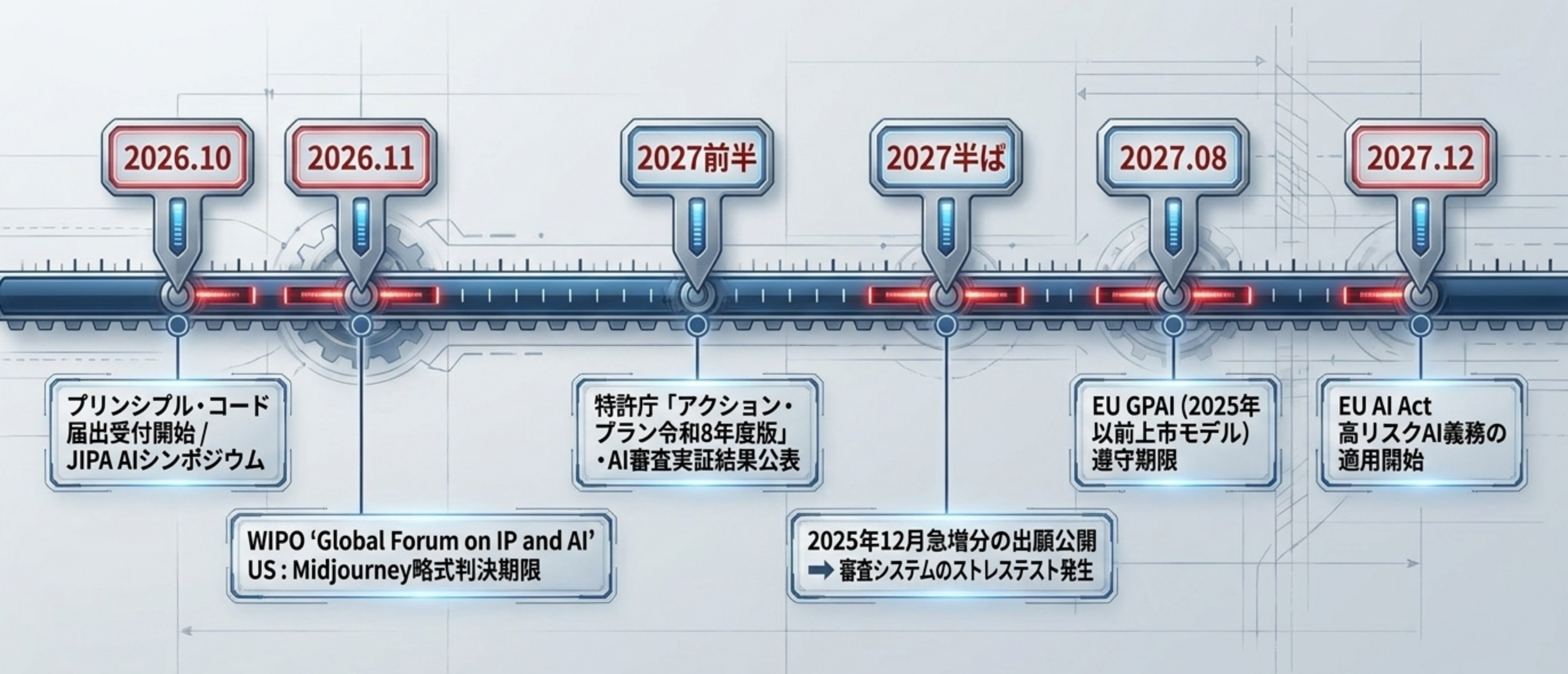
[確度: 中～高] 検証責任の明文化

日米欧でAI起草物の検証責任が厳格化。特許事務所とクライアント間の「AI利用合意」条項が実務の標準となる。

[確度: 中] 事務所のビジネスモデル転換

出願業務の効率化で浮いたリソースを、IPO支援、M&A、知財コンサルティングへ転換する動きが本格化する。

制度化のロードマップ：2026年後半～2027年の重要マイルストーン



実務家への5つの提言 (Action Plan for 2027)

1

業務境界の文書化

HITL / HOTL / HOOTLの区分を定義し、検証手順を監査可能にする。

2

MCP対応のデータ整備

発明提案書・審査経過を構造化し、情報システム部門と接続先プラットフォームの選定基準を合意する。

3

検証プロセスの制度化

内的証拠（自社明細書等）へのハルシネーションを防ぐため、重要書面の原典突合を必須化する。

4

発明記録の再設計

プロンプト履歴とAI対話ログを「現代の発明ノート」として証拠保存する体制を構築する。

5

経営言語（ROIC）への翻訳

AIによる工数削減を「知財ROIC」等の経営指標に接続し、戦略層の価値を数字で証明する。